

平成 2 1 年版  
東大阪市消防局

# 消 防 年 報



平成 2 2 年刊行

## ま え が き

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成21年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表については、数値は各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめてあります。

平成22年9月

東大阪市消防局

## 目 次

### まえがき

1	東大阪市消防局管内の概要	1
2	消防局の機構	2
3	消防局の事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	消防庁舎概要	7
6	東大阪市の人口と世帯数	8
	人口・世帯数・人口密度の推移	8
7	平成21年度の消防行政目標	9
	消防行政の基本方針及び重点施策	9
8	平成21年度の主な実施事業	10
9	東大阪消防のあゆみ	11

### 総 務

消防予算及び決算	13
(1) 一般会計に対する消防費(当初予算)	13
(2) 財源内訳	13
(3) 歳出予算概要	13
(4) 過去5年間の決算額	13
消 防 職 員	14
(1) 所属別人員	14
(2) 勤続年数別人員	15
(3) 年齢別人員	16
(4) 職員の推移状況	17
(5) 職場教養実施状況	18
(6) 派遣研修状況	19

### 広 報

広 報	20
(1) 広報活動状況	20
(2) 消防情報提供状況	20

### 予 防

火 災 予 防	21
(1) 防火対象物状況	21
(2) 中高層建築物の状況(棟数)	22
(3) 立入検査実施状況	23
(4) 防火管理状況	24
建築確認申請	25
消防同意事務処理状況	25
危 険 物 規 制	26
(1) 危険物施設の状況	26
(2) 数量別危険物施設の状況	27
(3) 署別の危険物施設と立入検査実施状況	28
(4) 危険物施設の許可事務処理状況	29
(5) 火災予防条例等届出状況	30
防 火 管 理 者 講 習 会	31
防火管理者講習会実施状況	31
自主防火組織	31
幼年女性防火クラブ結成状況	31
警 備	32
警 備	32
(1) 消防車両等の配置状況	32
(2) 消防車両等の経過年数	33
(3) 特殊資器材保有状況	34
(4) 消防ホースの保有状況	34
(5) 消防水利の状況	35
(6) 開発行為に関する協議件数	36
(7) 消防相互応援協定締結状況	37
火 災	
火災の概況	38
過去10年間における火災の推移	38

原因及び損害調査.....	39
(1) 過去5年間の火災の主な原因順位.....	39
(2) 月別火災発生状況.....	40
(3) 原因別火災発生状況.....	41
(4) 用途・原因別火災発生状況.....	42
(5) 署所別火災発生状況.....	43
(6) 地域別火災発生状況.....	44
火災・その他の出動状況.....	45

## 通 信 指 令

消防通信.....	46
(1) 消防通信系統図.....	46
(2) 通信施設の状況.....	47
(3) (119番)月別受信状況.....	48
(4) 病院紹介状況.....	48

## 救 急

救急の概況.....	49
出動件数・搬送人員の推移.....	49
(1) 過去10年間の救急活動状況.....	50
(2) 隊別救急出動件数.....	50
(3) 時間別救急出動状況.....	51
(4) 署所別出動事案発生状況.....	52
(5) 収容所要時間別搬送人員.....	53
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員.....	53
(7) 応急処置別実施状況.....	54
(8) 応急手当普及啓発活動状況.....	55

## 救 助

救助の概況.....	56
事故種別救助出動状況・署別救助出動状況...56	
(1) 救助活動状況.....	57
(2) 署別救助出動件数及び救出人員.....	58
(3) 事故種別救出人員の年別状況.....	58
(4) 救助活動を行った人員及び車両.....	59

(5) 国際救助隊員登録状況.....	59
---------------------	----

## 消 防 団

消防団.....	60
(1) 組織.....	60
(2) 階級別人員.....	60
(3) 団員の勤続年数状況.....	61
(4) 団員の年齢構成.....	62
(5) 報酬.....	63
(6) 警防活動状況.....	63
(7) 出動手当.....	63
(8) 分団別体制及び装備状況.....	64

# 1 東大阪市消防局管内の概要

## 位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135°40'54"（最東）から同 135°33'35"（最西）まで、北緯 34°42'04"（最北）から同 34°37'44"（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.81k m<sup>2</sup> となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

## 地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

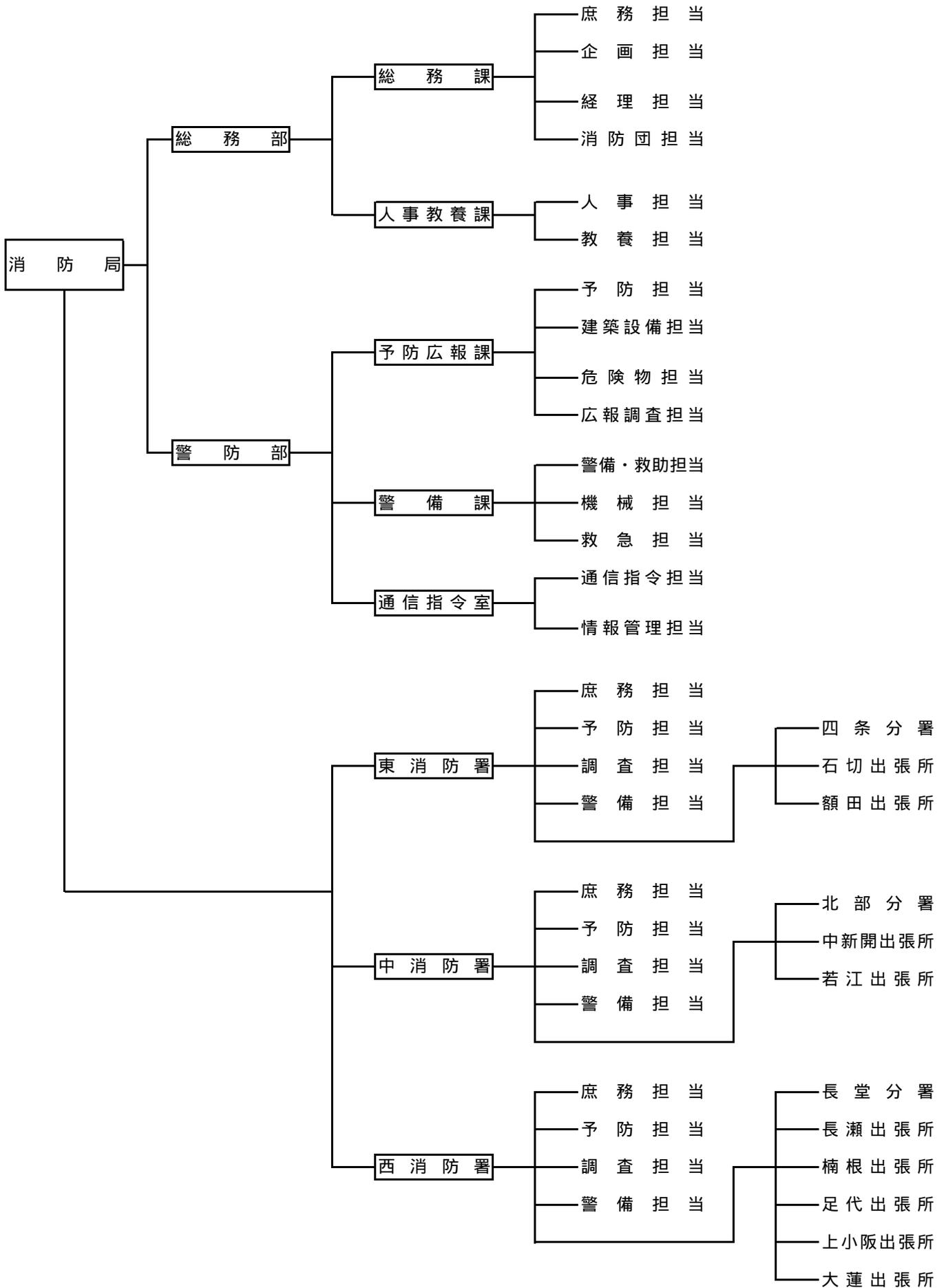
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17 前後であり、降水量は年間平均 1,300 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 3.1 m/s 前後です。

## 人口・世帯数

平成 22 年 3 月 31 日現在の登録人口は 505,391 人、世帯数は 228,506 世帯、人口密度は 8,177 人 / k m<sup>2</sup> となっています。



## 2 消防局の機構



### 3 消防局の事務分掌

#### 総務部

##### (1) 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- カ 儀式及び渉外に関すること。
- キ 消防協力者の表彰に関すること。
- ク 消防施設の維持管理に関すること。
- ケ 消防予算及び決算に関すること。
- コ 消防所管財産の管理に関すること。
- サ 物品の出納及び保管に関すること。
- シ 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- ス 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- セ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- ソ 消防団員等の公務災害に関すること。
- タ 消防団員の教養訓練に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- ツ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

##### (2) 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

#### 警防部

##### (3) 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火災の調査に関すること。
- コ 調査技術の研究及び指導に関すること。
- サ 火災統計に関すること。
- シ 消防広報及び広聴に関すること。

- ス 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- セ 消防音楽隊に関すること。
- ソ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- タ 他の課及び室の主管に属しないこと。

(4) **警 備 課**

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ 水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

(5) **通信指令室**

- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

(6) **消 防 署**

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。

- チ 消防警備の実施に関する事。
- ツ 消防車両及び機械器具に関する事。
- テ 消防地水利に関する事。
- ト 消防通信に関する事。
- ナ 警防訓練の実施に関する事。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関する事。
- ヌ 職員の警備配置に関する事。



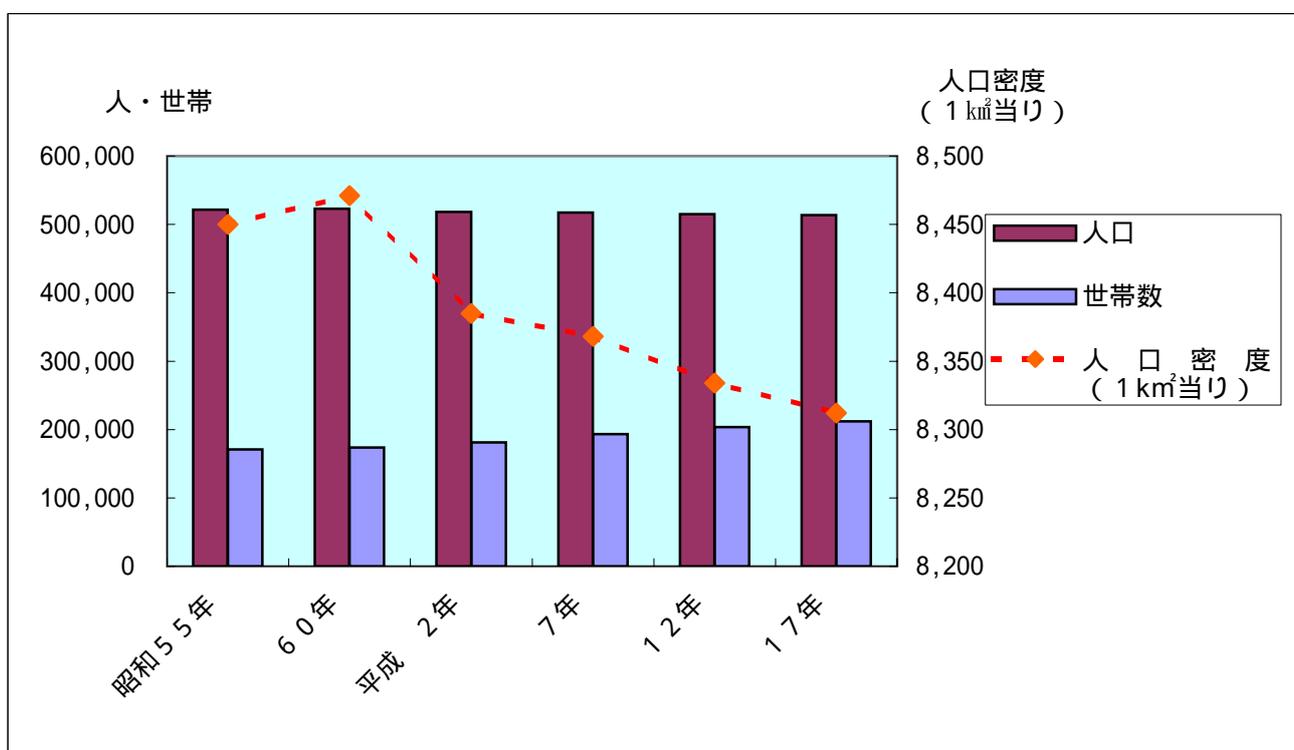
## 5 消防庁舎概要

名 称		構 造	建 築 年 月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局 及 び 防 災 学 習 セ ン タ ー		消 防 局 R C 造 5 階 建 ( 4 ・ 5 階 部 分 )	H20 . 4	5,000	1,922	2,423
		防 災 学 習 セ ン タ ー R C 造 5 階 建 ( 3 ・ 4 階 の 一 部 )				854
消 防 訓 練 施 設		主 訓 練 塔 R C 造 地 上 6 階 地 下 1 階 建			315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
東 消 防 署	本 署	R C 造 4 階 建 ( 1 ~ 3 階 一 部 )	H5 . 5	1,378	837	1,852
	四 条 分 署	R C 造 4 階 建 ( 地 下 1 階 ) ( 地 下 1 ~ 1 階 一 部 )	H8 . 1	1,313	190	329
	石 切 出 張 所	R C 造 2 階 建	S46 . 6	268	155	194
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49 . 12	723	225	367
中 消 防 署	本 署	R C 造 5 階 建 ( 1 ~ 3 階 部 分 )	H20 . 4	5,000	1,922	3,705
	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41 . 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47 . 4	483	127	254
	若 江 出 張 所	"	S48 . 5	397	181	249
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	S38 . 10	1,983	832	1,760
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45 . 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59 . 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	"	S61 . 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47 . 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11 . 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55 . 3	610	149	265

## 6 東大阪市の人口と世帯数

人口・世帯数・人口密度の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当り)	備考
昭和55年	521,558	170,672	8,450	国調(第13回)
60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)



## 7 平成21年度の消防行政目標

### 消防行政の基本方針及び重点施策

#### 1 基本方針

「市民生活の安全確保」

#### 2 重点施策

##### (1) 消防体制の強化推進

新型インフルエンザ対策 業務継続計画の策定 等

##### (2) 警防活動体制の強化推進

各種災害に的確に対応するための警防訓練の推進 等

##### (3) 救急救命体制の充実

ア 救急需要対策の推進

イ 応急手当普及啓発活動の推進 等

##### (4) 予防行政の強化推進

ア 住宅用火災警報器の普及啓発の推進

イ 危険物事業所の安全確保に係る指導推進

ウ 放火防止対策の推進 等

##### (5) 広報及び調査体制の充実

ア 効果的な消防広報の推進

イ 火災原因調査技術の向上

##### (6) 職責の自覚

ア 服務規律の確保

イ 教養体制の充実

## 8 平成 21 年度の主な実施事業

### (1) 消防車両の整備

ア 東消防署額田出張所及び西消防署足代出張所の C D ポンプ車（小型水槽付）を更新した。

イ 中消防署北部分署及び西消防署のはしご車をオーバーホールした。

### (2) 防火水槽の整備

次のとおり整備した。

ア 耐震性防火水槽

(ア) 100 m<sup>3</sup> 1 基

(イ) 40 m<sup>3</sup> 1 基

イ 山林火災用防火水槽

20 m<sup>3</sup> 1 基

### (4) 消防団車両の整備

小型動力ポンプ付積載車 2 台を更新した。

### (5) 救急体制の充実

ア 東消防署四条分署及び西消防署の高規格救急車を更新した。

イ 救急救命士を 4 名養成した。

ウ 救急隊員を 12 名養成した。

エ 気管挿管認定救命士を 5 名養成した。

オ 薬剤投与認定救命士を 9 名養成した。

### (6) 住宅用防災機器設置の推進

前年度に引き続き、住宅火災による死傷者の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置を促進に係る広報活動を実施した。

## 9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が組織された。
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布によって各村の消防組が警防団に改組された。
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)が開設された。
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始した。
昭和20年	6月29日	大阪府告示をもって消防署の管轄区域が拡張され、布施市一円のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所が開設された。
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小された。
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団が結成された。
昭和22年	1月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署は布施市消防本部消防署となる。 玉川町消防本部、消防署が開設された。
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	1月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	1月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現消防局、西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改めた。
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	1月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足

旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改めた。

昭和42年	2月	1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月	1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月	10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月	1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改めた。
昭和46年	6月	27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月	2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月	5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月	7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月	16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称した。
昭和49年	10月	1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年	12月	20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年	12月	1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月	1日	消防団43分団を15分団に再編成した。
昭和52年	7月	1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月	12日	中消防署移転
昭和52年	11月	1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月	21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月	17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月	1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年	10月	12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月	17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月	31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年	2月	20日	消防訓練場移転新築
平成5年	5月	24日	東消防署移転新築
平成6年	12月	24日	中消防署北部分署改築
平成7年	3月	24日	消防訓練場移転新築
平成8年	1月	25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年	4月	1日	通信指令システム更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月	13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月	16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月	1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月	1日	消防力整備計画策定
平成16年	12月	1日	楠根出張所改修
平成17年	3月	31日	消防音楽隊の活動を休止
平成20年	3月	17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練場併設） 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月	1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月	4日	東大阪市防災学習センターを開設

---

---

# 総務

---

---

## 消防予算及び決算

### (1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	$(B)/(A) \times 100$
平成20	174,901,364	7,222,196	4.1%
21	173,302,470	6,512,020	3.8%
22	180,768,106	6,515,317	3.6%

### (2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	消防費	内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
		国・府支出金	地方債	その他	
平成20	7,222,196	66,068	365,600	31,106	6,759,422
21	6,512,020	19,694	134,400	30,936	6,326,990
22	6,515,317	24,432	229,200	17,800	6,243,885

### (3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費	合計
平成20	6,119,553	80,210	868,328	25,471	128,634	7,222,196
21	5,681,337	68,078	610,207	25,377	127,021	6,512,020
22	5,581,780	79,001	698,811	25,374	130,351	6,515,317

### (4) 過去5年間の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	$(B)/(A) \times 100$
平成16	176,688,520	5,798,535	3.3%
17	176,771,581	5,744,253	3.2%
18	167,397,331	5,604,868	3.3%
19	166,971,579	6,186,851	3.7%
20	173,131,751	6,847,675	4.0%

# 消防職員

## (1) 所属別人員

(平成22年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他の職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
<b>総 人 員</b>		<b>476</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>36</b>	<b>46</b>	<b>74</b>	<b>136</b>	<b>4</b>	<b>167</b>	<b>3</b>	
消防局	局長	1	1									
	監理官	1		1								
総務部	部長	1		1								
	部次長	1		1								
	総務課	課長・司令長・総括主幹	5			2	3					
		庶務	1						1			
		企画	4					2	2			
		経理	2					1				1
	人事教養課	課長・司令長・総括主幹	3			1	2					
		人事	5				1	3	1			
		教養	1						1			
	警防部	部長	1		1							
部次長		2		2								
予防広報課		課長・司令長・総括主幹	3			3						
		予防・建築設備	2					1	1			
		危険物	2				1	1				
		広報調査	1						1			
警備課		課長・司令長・総括主幹	4			2	2					
		警備救助	2				1		1			
		救急機	1				1					
通信指令室		室長・警備司令長・警備司令	7			4	3					
	情報管理	2					1	1				
	通信指令	15					2	2	6	1	4	
<b>消防局小計</b>		<b>71</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	
消防署	東署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4			1	1				1	1
		予防	5			1		1	1		2	
		調査	4			1			3			
		警備	94			3	8	12	29	2	40	
		<b>小計</b>	<b>110</b>		<b>1</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>33</b>	<b>2</b>	<b>43</b>	<b>1</b>
	中署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4			1	1		1		1	
		予防	6			1		1	2		2	
		調査	4			1		3				
		警備	104			3	6	15	33		47	
		<b>小計</b>	<b>121</b>		<b>1</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>19</b>	<b>36</b>		<b>50</b>	
	西署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4			1		1			1	1
		予防	9			1	1	1	2		4	
調査		7			1	3				3		
警備		151			3	9	27	50	1	61		
<b>小計</b>		<b>174</b>		<b>1</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>29</b>	<b>52</b>	<b>1</b>	<b>69</b>	<b>1</b>	
<b>消防署小計</b>		<b>405</b>		<b>3</b>	<b>24</b>	<b>29</b>	<b>61</b>	<b>121</b>	<b>3</b>	<b>162</b>	<b>2</b>	

〔注〕 派遣者3名、休職者2名、初任教育生20名及び短時間再任用職員13名を除く。

## (2) 勤続年数別人員

(平成22年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他の職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		476	1	9	36	46	74	136	4	167	3
平 均		16年11月	34年7月	34年4月	35年3月	29年10月	21年4月	21年0月	27年0月	2年8月	21年5月
1 年 未 満		20								20	
1 年 ~ 2 年		49								49	
2 年 ~ 3 年		34								34	
3 年 ~ 4 年		28								28	
4 年 ~ 5 年		19						6		13	
5 年 ~ 6 年		19						5		14	
6 年 ~ 7 年		20						15		5	
7 年 ~ 8 年		12					3	9			
8 年 ~ 9 年		14					3	10		1	
9 年 ~ 10 年		14					3	10		1	
10 年 ~ 11 年		7					3	4			
11 年 ~ 12 年		6					3	3			
12 年 ~ 13 年		10					4	5		1	
13 年 ~ 14 年		10					7	2		1	
14 年 ~ 15 年		10					6	3			1
15 年 ~ 16 年		0									
16 年 ~ 17 年		3					3				
17 年 ~ 18 年		0									
18 年 ~ 19 年		3					3				
19 年 ~ 20 年		5				2	2	1			
20 年 ~ 21 年		8				3	3	2			
21 年 ~ 22 年		0									
22 年 ~ 23 年		0									
23 年 ~ 24 年		7			1	3	3				
24 年 ~ 25 年		1									1
25 年 ~ 26 年		10				5	2		3		
26 年 ~ 27 年		1									1
27 年 ~ 28 年		0									
28 年 ~ 29 年		14			2	6	4	2			
29 年 ~ 30 年		0									
30 年 ~ 31 年		11			3	8					
31 年 ~ 32 年		19		2	4	4	5	3	1		
32 年 ~ 33 年		6			1	1	1	3			
33 年 ~ 34 年		4		2	1		1				
34 年 ~ 35 年		11	1		1	4	1	4			
35 年 ~ 36 年		17		1	3	2	1	10			
36 年 ~ 37 年		33		3	5	5	4	16			
37 年 ~ 38 年		13		1	2	1	4	5			
38 年 ~ 39 年		12			5	1	3	3			
39 年 ~ 40 年		9			1			8			
40 年 ~ 41 年		14			5	1	2	6			
41 年 ~ 42 年		3			2			1			

《注》 派遣者3名、休職者2名、初任教育生20名及び短時間再任用職員13名を除く。

## (3) 年齢別人員

(平成22年4月1日現在)

年齢	階級	合計	消 防 吏 員							その他の職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総人員		476	1	9	36	46	74	136	4	167	3
平均		38歳1月	59歳7月	56歳8月	56歳0月	50歳9月	42歳9月	41歳9月	49歳10月	24歳1月	49歳6月
18		0									
19		6								6	
20		19								19	
21		10								10	
22		22								22	
23		17								17	
24		34						2		32	
25		31						1		30	
26		24						8		16	
27		18						12		6	
28		17						14		3	
29		12						10		2	
30		13					4	7		2	
31		12					4	7		1	
32		8					4	4			
33		10					6	3		1	
34		5					4	1			
35		3					3				
36		6					5	1			
37		6					4	2			
38		5					4	1			
39		3				1		2			
40		2				1	1				
41		2				1	1				
42		2					2				
43		4				2	2				
44		3				2					1
45		7			1	3	1		1		1
46		6				3	3				
47		5				2	3				
48		4				2		1	1		
49		7				3	3		1		
50		7			1	4		2			
51		4			2		2				
52		2				1		1			
53		13			2	4	2	5			
54		20		2	5	4	3	6			
55		23		2	4	6	2	8	1		
56		20		1	5	3	2	9			
57		14		1	6	1	1	5			
58		29		2	4	3	3	17			
59		21	1	1	6		5	7			1
60		0									

《注》 派遣者3名、休職者2名、初任教育生20名及び短時間再任用職員13名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	現 有		
		合 計	消防吏員	その他の職員
1 3		476	471	5
1 4		475	472	3
1 5		473	470	3
1 6		472	469	3
1 7		477	474	3
1 8		477	474	3
1 9		489	485	4
2 0		466	463	3
2 1		470	467	3
2 2		476	473	3

注 1 現有人員は、毎年度の4月1日現在である。

2 派遣者3名、休職者2名、初任教育生20名及び短時間再任用職員を除く。

(平成18年度以前の現有人員には、初任教育生を含む。)

## (5) 職場教養実施状況

### ア 訓練

(平成21年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
				時 間 ( 分 )	人 員
	2,003	152,880	7,641	76	4

### イ 職場研修

(平成21年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均		
				時 間 ( 分 )	人 員	
特 別 教 養	機 関 補 助 員 養 成 講 習	2	810	21	405	11
	応 急 手 当 指 導 員 講 習	2	2,880	40	1,440	20
	交 通 安 全 講 習	7	420	261	60	37
	昇 任 者 研 修	1	150	42	150	42
	文 書 事 務 研 修	3	180	30	60	10
所 属 ( 局 ) 教 養	局 ( 次 ) 長 訓 育	3	60	135	20	45
	行 政 一 般	9	180	430	20	48
所 属 ( 署 ) 教 養	訓 育	255	7,265	1,797	28	7
	訓 練	49	3,130	326	64	7
	法 規	31	660	168	21	5
	予 防	200	4,950	982	25	5
	危 険 物	13	440	75	34	6
	警 備	1,185	25,616	6,208	22	5
	機 械	248	6,550	1,139	26	5
	技 術	248	16,058	497	65	2
	そ の 他	3,165	66,124	16,579	21	5
合 計	5,421	135,473	28,730	25	5	

## (6) 派遣研修状況

(平成21年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員	
総務省(消防庁)	消防大学校救助科	1	57	1			1				
	消防大学校高度救助コース	1	11	2			2				
	国際消防救助隊セミナー	1	3	1				1			
消防研究センター	火災調査担当者会議										
	全国消防技術者会議										
大阪府立消防学校	初任教育	2	117	40					40		
	初級幹部科	1	11	1				1			
	中級幹部科	1	8	2			2				
	上級幹部科	1	1	1	1						
	救急救命士養成課程	1	140	2				1	1		
	専科教育	救助科	1	27	3			1	2		
		救急科	2	37	12					12	
		警防科	1	11	3			2	1		
		予防査察科	1	15	2				1	1	
		火災調査科	1	11	1			1			
		特殊災害科	1	8	1			1			
特別教育	災害対策課程	1	5	1			1				
	はしご車技術講習	1	4	3					3		
	救急救命士薬剤投与追加講習	1	37	2			1		1		
東大阪市人材育成室	基本研修	3		30	6	24					
	教養研修	6		24		1	6	12	5		
	派遣研修	23		50	7	6	15	21	1		
救急救命九州研修所	第26期研修	1	126	1				1			
救急救命九州研修所	薬剤投与追加講習	2	28	2				2			
大阪市消防学校	救急救命士養成科教育	1	132	1				1			
中河内救命救急センター	就業後短期研修	15	10	17		3	7	7			
	就業前研修	3	15	6				2	4		
	救急症例研究会	1	1	3			1	1	1		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	41	6	6	11	8	10		
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	3	1			1				
府内市町村防災対策協議会	消防実務講習会			4	2	1		1			
東ブロック消防長会	陸上特殊無線技士	1	2	4			2	2			
大阪府高圧ガス安全協会	特殊ガス・アンモニアガス保安講習会										
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	1		1					
大阪府交通安全協会	安全運転管理者副安全管理者講習会	2	1	7	7						
大阪府下消防長会	電気研修	3	1	10		1	9				
	職員研修会										
日本科学学会	火災科学セミナー										
消防科学総合センター	消防職員IT研修										
原子力安全技術センター	原子力防災研修(消防関係実務講座)	1	3	11		2	7	2			
兵庫県こころのケアセンター	消防士のための惨事ストレスの理解と予防	1	2	1		1					
地方公務員安全衛生推進協会	衛生管理者受験講習会	1	3	4			3	1			
	消防職員安全衛生研修会	1	2	4	1	3					
	職場の衛生管理研修会	1	2	2		2					
	安全衛生研修会	1	2	1			1				
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1				1			
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1				1			
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	2	2	3		1		1	1		
全国消防協会	防災啓発セミナー	1	1	2		1	1				
はりま交通研修センター	緊急車両運転者特別研修	1	2	1			1				
合計		98	848	311	30	53	77	71	80		

《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

2 半日の研修については、統計上1日として計上している。

3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「-」で表している。

---

---

広

---

---

報

# 広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春、秋の全国火災予防運動期間中には各種イベント等を開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2日曜から1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



## (1) 広報活動状況

(平成21年中)

区 分	防火訓練指導	巡行広報	消防訓練・防火行事	施設見学・職場体験等
回数	300	4,084	6	17
参加人員	34,748	15,988	317	708

## (2) 消防情報提供状況

(平成21年中)

区 分	合計	市政だより	報道関係	その他
火災予防関係	5	1		4
訓練・行事関係	96	14	27	55
施設装備関係	9	1	3	5
火災概況関係	9			9
災害概況関係				
救急救助関係	7	3	1	3
表彰関係	3			3
消防ホット情報	201			201
その他	12	4		8
合計	342	23	31	288

---

---

予

---

---

防

# 火災予防

## (1) 防火対象物状況

(平成21年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	3	4
	ロ	公会堂又は集会場	62	67	82	211
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	8	16	30
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	個室において業務を営む店舗	1	4	11	16
3	イ	待合、料理店等			2	2
	ロ	飲食店	66	117	222	405
4		百貨店、マーケット、展示場等	138	243	308	689
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	9	11	23	43
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	875	1,398	2,371	4,644
6	イ	病院、診療所又は助産所	52	66	100	218
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	26	19	27	72
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	52	55	139
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	11	11	23	45
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	24	35	58	117
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	3	8
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	10	17	44	71
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	100	72	122	294
12	イ	工場又は作業場	724	1,753	2,818	5,295
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	240	249	498	987
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	354	1,154	1,338	2,846
15		前各項に該当しない事業場	261	457	679	1,397
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	414	540	1,504	2,458
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	272	517	1,539	2,328
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	21	24
合計			3,694	6,805	11,883	22,382

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

（平成21年12月31日現在）

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		768	1,374	2,773	4,915	22F					
4F		254	570	1,114	1,938	23F				1	1
5F		82	234	429	745	24F					
6F		45	87	266	398	25F					
7F		29	70	139	238	26F					
8F		14	43	112	169	27F					
9F		6	36	51	93	28F					
10F		9	29	70	108	29F			1		1
11F		7	22	46	75	30F					
12F		3	9	9	21	31F				2	2
13F			4	10	14	32F					
14F		5	12	14	31	33F					
15F		3	7	10	20	34F					
16F			1		1	35F					
17F						36F					
18F				1	1	37F					
19F						38F					
20F						39F					
21F						合計		1,225	2,499	5,047	8,771

## (3) 立入検査実施状況

(平成21年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		2		2
	ロ	公会堂又は集会場	11	22	35	68
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	1	9	14	24
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	個室において業務を営む店舗		2	1	3
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	17	38	47	102
4		百貨店、マーケット、展示場等	43	90	69	202
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	5	7	2	14
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	199	395	639	1,233
6	イ	病院、診療所又は助産所	17	30	21	68
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	26	22	15	63
	ハ	老人デイサービスセンター等	16	49	16	81
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7	12	4	23
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	20	29	62	111
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	2	5
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場		4	15	19
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	1	4	1	6
11		神社、寺院、教会等	17	11	24	52
12	イ	工場又は作業場	184	366	732	1,282
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	44	37	78	159
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	74	292	315	681
15		前各項に該当しない事業場	51	120	133	304
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	95	154	367	616
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	40	121	278	439
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	8	9	25
18		延長50メートル以上のアーケード	1		7	8
合計			879	1,825	2,889	5,593

## (4) 防火管理状況

(平成21年12月31日現在)

項別			区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
				法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数	法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	4	4	4	0	0	0	
	ロ	公会堂又は集会場	62	59	53	141	132	106	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0	0	0	1	1	1	
	ロ	遊技場又はダンスホール	26	21	19	3	2	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	0	0	0	0	0	0	
	ニ	個室において業務を営む店舗	13	7	6	1	1	1	
3	イ	待合、料理店等	1	1	1	0	0	0	
	ロ	飲食店	133	110	82	210	136	96	
4		百貨店、マーケット、展示場等	241	221	153	94	44	17	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	37	36	36	0	0	0	
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	902	756	509	13	16	2	
6	イ	病院、診療所又は助産所	67	66	59	2	1	0	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	64	63	58	0	0	0	
	ハ	老人デイサービスセンター等	74	56	54	17	14	13	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	41	35	34	0	0	0	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	114	112	112	2	3	1	
8		図書館、博物館、美術館等	7	5	5	0	0	0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	0	0	0	0	0	0	
	ロ	イ以外の公衆浴場	12	11	10	56	46	46	
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	5	6	4	1	1	1	
11		神社、寺院、教会等	54	47	35	25	19	13	
12	イ	工場又は作業場	193	202	172	2	4	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14	12	9	0	0	0	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0	0	0	0	0	0	
14		倉庫	104	115	96	7	14	2	
15		前各項に該当しない事業場	192	193	181	40	31	22	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	923	631	410	232	128	82	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	146	110	87	16	16	9	
16の2		地下街	0	0	0	0	0	0	
17		重要文化財等の建造物	2	2	2	0	0	0	
18		延長50メートル以上のアーケード	0	0	0	0	0	0	
合計			3,431	2,881	2,191	863	609	415	

## 建築確認申請

建築物の新築、増築等を行うときは、消防長又は消防署長の同意を必要とする。同意を求められた消防長又は消防署長は、専門的立場から防火に関する事項をチェックし、不適當なところを是正させ、火災の未然防止を図っている。

### 消防同意事務処理状況

(平成21年中)

申請要旨	同意		小計	不同意	不同意の理由				総計
	指導無	指導有			構造	設備	避難	その他	
新築	506	203	709						709
増築	2	5	7						7
改築									
移転									
修繕									
模様替									
用途変更		3	3						3
その他	71	22	93						93
合計	579	233	812						812

# 危険物規制

## (1) 危険物施設の状況

(平成21年12月31日現在)

施設別	類別	合計	単 独						混在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製	造 所	44				36			8
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	302	2		2	284	1		13
	屋外タンク貯蔵所	7			7				
	屋内タンク貯蔵所	29			29				
	地下タンク貯蔵所	205			205				
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	87			87				
	屋 外 貯 蔵 所	19			19				
	小 計	649	2		2	631	1		13
取 扱 所	給 油 取 扱 所	78			78				
	自家給油取扱所	71			71				
	一 般 取 扱 所	95	2		93				
	販売取扱所	第 1 種	8			6			2
		第 2 種	4			4			
小 計	256	2		252				2	
合 計		949	4		2	919	1		23

(2) 数量別危険物施設の状況

(平成21年12月31日現在)

施設別		倍数別 合計	5	5	10	50	100	150	200	1,000	
			倍 以 下	倍 超 10 倍 下	倍 を え 超 50 倍 以 下	倍 を え 超 100 倍 下	倍 を え 超 150 倍 下	倍 を え 超 200 倍 下	倍 を え 超 1,000 倍 下	倍 を え 超 5,000 倍 下	
製造所		44	8	15	13	8					
貯蔵所	屋内貯蔵所	302	164	42	78	6	9	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	7	3	4							
	屋内タンク貯蔵所	29	13	14	2						
	地下タンク貯蔵所	205	76	38	71	14	5		1		
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	87	58	17	8	4					
	屋外貯蔵所	19	7	5	7						
	小計	649	321	120	166	24	14	1	1	2	
取扱所	給油取扱所	78				10	19	20	29		
	自家給油取扱所	71		21	45	5					
	一般取扱所	95	52	31	11		1				
	販売取扱所	第1種	8	2	2	4					
		第2種	4			4					
小計	256	54	54	64	15	20	20	29			
合計		949	383	189	243	47	34	21	30	2	

### (3) 署別の危険物施設と立入検査実施状況

(平成21年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		44	12	3	2	14		27	10	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	302	105	44	30	123	55	135	20	
	屋外タンク貯蔵所	7	1	1	1	5		1		
	屋内タンク貯蔵所	29	12	7	6	15	4	7	2	
	地下タンク貯蔵所	205	82	39	31	93	32	73	19	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	87	78	21	15	49	48	17	15	
	屋 外 貯 蔵 所	19	5	5	1	4	2	10	2	
	小 計	649	283	117	84	289	141	243	58	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	78	34	15	6	25	20	38	8	
	自 家 給 油 取 扱 所	71	27	15	8	38	18	18	1	
	一 般 取 扱 所	95	30	23	12	36	10	36	8	
	販 売 取 扱 所	第 1 種	8				1		7	
		第 2 種	4				1		3	
小 計	256	91	53	26	101	48	102	17		
合 計		949	386	173	112	404	189	372	85	
危険物施設事業所数		513		108		208		197		

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成21年中)

施設別		区分	許可		完成		廃止	
			設置	変更	設置	変更		
製造所				1		1	2	
貯蔵所	屋内貯蔵所		3	2	3	2	11	
	屋外タンク貯蔵所							
	屋内タンク貯蔵所							
	地下タンク貯蔵所			2		3	7	
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		2	7	2	6	8	
	屋外貯蔵所							
	小計			5	11	5	11	26
取扱所	給油取扱所		2	18	2	17	4	
	自家給油取扱所			3	1	3	3	
	一般取扱所			2		3	6	
	販売取扱所	第1種						1
		第2種						1
小計			2	23	3	23	15	
合計			7	35	8	35	43	

## (5) 火災予防条例等届出状況

(平成21年中)

届出		東署	中署	西署	計	届出		東署	中署	西署	計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉(2号)			6	6	25	放射性同意元素		2		2
3	炉(3号)					26	圧縮ガス	2	2	7	11
4	厨房設備		1		1	27	液化ガス	8	7		15
5	ボイラー・給湯湯沸設備	3	2	16	21	28	火薬				
6	乾燥設備	2	3	3	8	29	防火対象物届 使用開始	61	110	181	352
7	サウナ設備			1	1	30	消防用設備等届 設置計	73	106	225	404
8	ヒートポンプ冷暖房機	1			1	31	消防用設備等届 着工	89	100	193	382
9	火花を生ずる設備					32	消防用設備等届 設置	242	335	627	1,204
10	放電加工機					33	消防用設備等届 証明				
11	変電設備	15	28	34	77	34	消防用設備等届 緩和	7	2	4	13
12	発電設備	7	5	20	32	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書				
13	蓄電池設備	8	7	12	27	36	防災表示者認定		1	1	2
14	ネオン管灯設備					37	消防法令 適合通知書			1	1
15	水素ガスを充てんする気球					38	少量危険物	9	17	24	50
16	火災とまぎらわしい煙等	42	26	25	93	39	液化石油ガス 意見書				
17	煙火打ち上げ仕掛	1	2	1	4	40	喫煙、危険物品 の許可申請	6	10	12	28
18	催物開催	15	14	28	57	41	点検結果報告書	693	1,232	1,720	3,645
19	道路工事露店開設等	63	51	137	251		工事 中の防火管理計画	2	2	1	5
20	工事現場事務所		7	1	8						
21	指定洞道										
22	圧縮アセチレンガス	2	2	18	22						
23	指定可燃物	4	14	2	20	合計		1,355	2,088	3,300	6,743

## 防火管理者講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないことになっていることから、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識、技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

## 防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

年	平成									
区分	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	343	340	374	390	414	418	385	284	282	293

## 自主防火組織

火遊びによる火災は、そのほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行い、将来における防火知識の普及を目的で、また家庭を守る女性が自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図る目的でそれぞれ結成された。

## 幼年女性防火クラブ結成状況

(平成21年12月31日現在)

区分	項目	クラブ数	クラブ員数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)	3	829
	女性防火クラブ	6	433

---

---

敬

備

---

---

# 警 備

## (1) 消防車両等の配置状況

(平成22年4月1日現在)

区分 署所	合計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	電源照明車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	広報車	査察車	司令車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	合計	小型動力ポンプ	動力噴霧ポンプ
		消防局	9									1	4		2	1		1		
東消防署	本署	13 (3)	3 (2)	1			1			2 (1)	1	1	2	1	1			6	3	3
	四条分署	2	1							1								1	1	
	石切出張所	2	1						1									3	2	1
	額田出張所	2	1													1		3	2	1
中消防署	本署	13 (1)	2	1		1	1			2 (1)	1	1	2	1		1		4	2	2
	北部分署	3	1	1						1								2	2	
	中新開出張所	2 (1)	1							1 (1)								2	2	
	若江出張所	2 (1)	2 (1)															2	2	
西消防署	本署	12 (1)	1	1		1	1	1		2 (1)	1	1	1	1				4	3	1
	長堂分署	3	1		1					1								1	1	
	長瀬出張所	3 (1)	2 (1)						1									2	2	
	楠根出張所	3	1							1						1		1	1	
	足代出張所	2 (1)	2 (1)															1	1	
	上小阪出張所	1	1															1	1	
大蓮出張所	3 (1)	1							2 (1)								2	2		
合計	75 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	5	5	2	3	1	35	27	8

《注》( )は、予備車で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成22年4月1日現在)

区分 経過年数	合計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	電源照明車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	広報車	査察車	司令車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	合計	小型動力ポンプ	動力噴霧ポンプ
		1年未満	4	2								2								
1年～2年未満	6	1	1				1			2				1						
2年～3年未満	6	1								1	1		2				1			
3年～4年未満	5		1							1		1	1			1				
4年～5年未満	3									1	2									
5年～6年未満	4	1					1			1			1					1	1	
6年～7年未満	3 (1)	1			1					1 (1)								1		1
7年～8年未満	3	2	1																	
8年～9年未満	5 (3)	2								3 (3)										
9年～10年未満	10 (1)	2			1					1 (1)		1	1		2	2				
10年～11年未満	5	2		1					1		1							2	1	1
11年～12年未満	4	2						1				1						2	1	1
12年～13年未満	4 (2)	2 (2)				1						1						5	5	
13年～14年未満	4 (1)	1 (1)	1									1		1				5	5	
14年～15年未満	3 (1)	1 (1)					1					1						5	5	
15年以上	6 (1)	1 (1)							1			1		3				14	9	5
合計	75 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	5	5	2	3	1	35	27	8

《注》( )は、予備車で内数である。

### (3) 特殊資器材保有状況

(平成22年4月1日現在)

種別		署別				
		合計	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃	7	1	3	3	
	特殊泡消火器具	9	2	2	5	
	フォームノズル	23	5	8	10	
	ラインプロポーション	26	6	9	11	
	小型動力ポンプ	27	8	8	11	
	軽可搬動力ポンプ	9	6	2	1	
	動力噴霧ポンプ	8	5	2	1	
	シットシューター	34	17	8	9	
	無反動ノズル	34	9	10	15	
	フォグガン	36	12	10	14	
作業器具	エンジンカッター	22	5	7	10	
	チェーンソー	4	2	1	1	
	チルホール	9	2	3	4	
	発電機付投光機	39	9	11	19	
	エンジン付削岩機	3	1	1	1	
	大型油圧救助器具	4	1	1	2	
溶断機	溶断機	4	1	2	1	
	マット型エアシヤッキ	一般用	3	1	1	1
		小型	2		1	1
救助器具	緩降器	7	1	3	3	
	救命索発射銃	6	2	2	2	
	救助マット	4	1	2	1	
	救命ボート	5	2	2	1	
救命器具	患者監視装置	13	3	4	6	
	自動体外式除細動器	13	3	4	6	
	ハイテクハックホート	13	3	4	6	
	人工呼吸器	13	3	4	6	
	電動吸引器	13	3	4	6	
保安器具	酸素呼吸器	54	25	25	4	
	空気呼吸器	181	34	50	97	
	耐熱服	11	2	4	5	

種別		署別			
		合計	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器	4	1	1	2
	充電式鉄筋カッター	4	1	2	1
高度救助用資機材	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	1		1	
	携帯用救助工具	3		1	2
測定器	画像探索機 型	1		1	
	画像探索機 型	1		1	
	地中音響探知機	1		1	
	熱画像直視装置	3	1	1	1
測定器	夜間用暗視装置	1		1	
	放射線測定器	7	2	2	3
	有毒ガス測定器	6	2	2	2
	可燃性ガス検知器	6	2	3	1
	複合型ガス検知器	14	3	4	7
合計		688	187	219	282

### (4) 消防ホースの保有状況

(平成22年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	195	140		45	10
2年以上～3年未満	146	96		50	
3年以上～4年未満	115	84		31	
4年以上～5年未満	45	11		34	
5年以上～6年未満	89	68		21	
6年以上～7年未満	98	72		26	
7年以上	1,448	1,073		263	112
合計	2,136	1,544		470	122

(5) 消防水利の状況

(平成22年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	現有数	配管口径	東 署		中 署		西 署				
	公 設	7,749	500mm以上		4		79		20			
	300 "			279		229		316				
	250 "			3		14		20				
	200 "			219		369		480				
	150 "			678		961		1,092				
	100 "			450		585		904				
	100mm未満			446		260		341				
	小 計				2,079		2,497		3,173			
私 設	154			67		51		36				
防 火 水 槽	設置別	現有数	容 量	東 署		中 署		西 署				
	公 設	178 (61)	100m <sup>3</sup> 以上	9 (4)		9 (9)		12 (11)				
			60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満			1		1				
			40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満	31 (13)		21 (12)		26 (12)				
			20m <sup>3</sup> 以上 40m <sup>3</sup> 未満	23		29		1				
			20m <sup>3</sup> 未満	8		7						
			小 計		71 (17)		67 (21)		40 (23)			
			私 設	281 (12)	100m <sup>3</sup> 以上	3		8 (1)		8		
60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満	16		18			6 (1)						
40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満	41 (2)		93 (2)			44 (6)						
20m <sup>3</sup> 以上 40m <sup>3</sup> 未満	20		10			10						
20m <sup>3</sup> 未満	4											
小 計		84 (2)			129 (3)		68 (7)					
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	現 有 数	容 量		東 署		中 署		西 署			
				設 置 別								
				小計	公設	私設	小計	公設	私設	小計	公設	私設
	池	51	40m <sup>3</sup> 以上	47		47	3		3	1		1
			20m <sup>3</sup> 以上 40m <sup>3</sup> 未満									
			小 計	47		47	3		3	1		1
	プ ール	98		21		21	25		25	52		52
	泉 水	12		3		3	4		4	5		5
	ウォールマウント	14							14		14	
	そ の 他	5		3		3	1		1	1		1

《注》 防火水槽のうち、( )は耐震性で内数である。

(6) 開発行為に関する協議件数

開発面積 年	1,000㎡未満	1,000㎡以上 ~ 5,000㎡未満	5,000㎡以上 ~ 10,000㎡未満	10,000㎡以上 ~ 20,000㎡未満	20,000㎡以上 ~ 50,000㎡未満	50,000㎡ 以上	合 計
平成 1 2	46	33	3	1		1	84
1 3	34	25	2	1	1		63
1 4	42	36	1	1	3	1	84
1 5	32	35	5	1		1	74
1 6	29	30	2	1	2	1	65
1 7	74	61	4	1	4	2	146
1 8	71	55	3		1		130
1 9	64	42	4	2	1		113
2 0	55	50	3	1	2		111
2 1	42	28	3	2		2	77

(7) 消防相互応援協定締結状況

協定の締結先の市町村 又は機関等の名称	協 定 の 内 容	締結年月日
大 東 市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、大東市消防相互応援協定〕	S42.6.1
大 阪 市	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害 〔大阪市、東大阪市消防相互応援協定〕	S42.6.22
八 尾 市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、八尾市消防相互応援協定〕	S42.9.13
大 阪 市	回転翼航空機による消防業務 〔大阪市、東大阪市航空消防応援協定〕 （当初締結S45.10.1）	H22.4.1
守口市門真市消防組合	高速道路における火災、救急及び救助 〔守口市門真市消防組合、東大阪市消防相互応援協定〕 （当初締結S51.3.22）	H22.3.20
摂 津 市	高速道路における火災、救急及び救助 〔摂津市、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22
生 駒 市	火災その他の災害 〔東大阪市、生駒市消防相互応援協定〕 （S42.8.1 当初生駒町と締結）	S51.10.10
大阪府下6市2消防組合 及び兵庫県下5市	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害 〔大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定〕	S62.8.12
松 原 市	高速道路における火災、救急及び救助 〔東大阪市、松原市消防相互応援協定〕	S63.3.17
生駒市及び奈良市	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等 〔第二阪奈有料道路における消防及び救急等の業務等に関する協定〕	H9.4.22
大阪府下6市2町1村 1消防組合及び奈良県下 4市3町3消防組合	阪奈林野における林野火災 〔阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定〕 （当初締結S46.1.30）	H16.10.1
大阪府下22市8町 1村5消防組合	大阪府域内における大規模な災害 〔大阪府下広域消防相互応援協定〕 （当初締結S63.9.1）	H21.3.31
大 阪 市	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務 〔救急医療相談業務に係る応援協定〕	H22.4.1

---

---

火

---

---

災

## 火災の概況

平成21年中の火災発生件数は、198件で前年と比較すると14件の増加となっている。損害額1億8,151万2千円となり昨年より損害額は4,325万7千円の減少となっている。

火災種別では、「建物火災」が137件で全体の69%を占め、原因別では、放火(疑いを含む。)が77件(39%)で、20年間連続してワースト1となっている。

## 過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1人 当たりの 損害額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1件当りの 焼損床面積 (㎡)
平成12年	228	429,906	518,164	4.4	830	155 (68%)	4,338	2,483	28
平成13年	188	519,520	517,794	3.6	1,003	119 (63%)	5,990	1,177	50
平成14年	187	391,425	516,780	3.6	757	115 (61%)	6,442	964	56
平成15年	222	1,390,548	516,181	4.3	2,694	147 (66%)	4,710	893	32
平成16年	203	199,323	515,651	3.9	387	147 (72%)	2,715	577	18
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	509,332	4.1	836	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,550	432	21
平成20年	184	224,769	506,635	3.6	444	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	504,987	3.9	359	137 (69%)	2,731	1,438	20
10年間の 平均	209	500,488	513,016	4	973	141 (67%)	4,740	1,014	34

《注》 人口は、毎年12月31日現在のものである。

## 原因及び損害調査

平成21年の火災198件を原因別にみると、1位が「放火（疑いを含む。）」で全火災の39%にあたる77件、2位は「たばこ」と「こんろ」による火災が26件で並び、4位は「火あそび」の8件、5位は「電灯・電話等の配線」となっている。

火災による被害状況をみると、死者1名、負傷者35名、焼損床面積2,731㎡、損害額1億8,151万2千円となり、前年に比べ死者は5名減少、負傷者は1名減少、焼損床面積は277㎡増加、損害額は4,325万7千円減少となっている。



### (1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	こんろ	たばこ・こんろ	たばこ	たばこ	たばこ・こんろ
3	たばこ		こんろ	こんろ	
4	電灯・電話等の配線	火あそび	電気機器・たき火	電気機器・火あそび	火あそび
5	火あそび	電灯・電話等の配線			電灯・電話等の配線

## (2) 月別火災発生状況

(平成21年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	合計	建物	林野	車両	その他					
1月	12	12				14	1		4	9
2月	15	10			5	12		3	5	4
3月	38	24		1	13	37	6	2	13	16
4月	14	10		2	2	11	1		3	7
5月	12	8		1	3	10			2	8
6月	16	9		1	6	10		3	3	4
7月	14	13			1	13		1	3	9
8月	16	8		3	5	8			1	7
9月	18	15		2	1	24	1	3	8	12
10月	20	14		3	3	14	1			13
11月	10	8		1	1	9			2	7
12月	13	6		1	6	9			2	7
合計	198	137		15	46	171	10	12	46	103

区分 月別	火災世帯数				火災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	合計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	10	2	1	7	25		4	102	30	4,652
2月	8		3	5	18		4	275	273	12,626
3月	36	7	7	22	99		9	960	297	64,850
4月	6			6	20		1	19	18	2,817
5月	4			4	13		2		11	1,348
6月	12	2	1	9	40		2	262	166	8,928
7月	9		1	8	21		1	102	49	31,967
8月	3			3	6		1	2		2,608
9月	13	1	4	8	36	1	8	932	505	41,982
10月	3	1		2	8		1	44		1,859
11月	4		1	3	9		1	13	2	3,202
12月	33	1		32	44		1	20	87	4,673
合計	141	14	18	109	339	1	35	2,731	1,438	181,512

### (3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 21 年	平成 20 年	比較 増減 (減)	建 物	車 両	林 野	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	世 帯	人 員	死 者	負 傷 者	床 面 積	表 面 積	
たばこ	26	23	3	20			6		1	10	10	42	72	1	3	223	500	13,456
こんろ	26	21	5	26						5	20	25	63		6	14	5	1,471
かまど																		
風呂かまど																		
炉		2	2															
焼却炉	1	1					1											449
ストーブ	1	6	5	1							1	1	9					1
こたつ	1		1	1							1	1	1				1	16
ボイラー																		
煙突・煙道	1	1		1							1							5
排気管	3		3	2	1						2							563
電気機器	2	7	5	2						1	1			1		5		383
電気装置	5	6	1	5						1	4					2		2,302
電灯・電話等の配線	7	4	3	7						2	5	3	6	1		8		161
内燃機関		1	1															
配線器具	5	2	3	5				1	1	1	3	4	10	1		76	5	6,203
火あそび	8	7	1	6			2	1	1	1	3	4	13			120		4,077
マッチ・ライター	2	1	1	1	1						1	1	2					33
たき火	2	1	1	1			1				1					1		15
溶接機・機切断機	1	1		1							1							5
灯火	1	3	2				1											7
衝突の火花																		
取灰	2		2	2				1		2						18	1	1,331
火入れ	1		1	1				1								14		183
放火(疑い含む)	77	73	4	34	8		35		3	6	32	22	64		5	95	49	12,946
その他	16	17	1	12	4			1		3	10	6	17		11	102	53	17,099
不調査・中	10	7	3	9	1			5	6	14	7	32	82		7	2,069	808	120,806
計	198	184	14	137	15		46	10	12	46	103	141	339	1	35	2,731	1,438	181,512

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成21年中)

原因		火災 件数	た ば こ	こ ん ろ	か ま ど	風 呂 か ま ど	炉	焼 却 炉	ス ト ー ブ	こ た つ	ポ イ ラ ー	煙 突 ・ 煙 道	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置
火災件数		198	26	26				1	1	1		1	3	2	5
建 物	住 宅	41	6	12					1						
	併用住宅	2	1												
	共同住宅	24	4	10											
	遊技場	2													
	飲食店	4		1											
	物品販売店	2													1
	病院	1													
	工場	23	3											2	4
	倉庫	7	2										1		
	複合用途 (特定)	9	1	2											
	複合用途 (非特定)	2		1											
その他	20	3								1	1	1			
車 両	15												1		
そ の 他	46	6						1							
林 野															

原因		の電 灯・ 配 線 等	内 燃 機 関	配 線 器 具	火 あ そ び	ラ マ イ ツ チ ・ 火	た き 火	切 溶 接 機 ・ 機	灯 火	衝 突 の 火 花	取 灰	火 入 れ	(放 疑 い 含 む) 火	そ の 他	調 査 中 ・ 未 明 確
火災件数		7		5	8	2	2	1	1		2	1	77	16	10
建 物	住 宅	2		3	2	1							8	3	3
	併用住宅													1	
	共同住宅	1			1								6	1	1
	遊技場												2		
	飲食店	1									1			1	
	物品販売店				1										
	病院												1		
	工場	2		1				1			1		1	4	4
	倉庫												4		
	複合用途 (特定)	1		1									1	2	1
	複合用途 (非特定)												1		
その他					2		1				1	10			
車 両						1						8	4	1	
そ の 他				2		1		1				35			
林 野															

## (5) 署所別火災発生状況

(平成21年中)

区分 署所別		計	火災種別(件数)				損害額(千円)	
			建物	林野	車両	その他	全損害額	火災一件当り の損害額
東 署	本署	5	2			3	855	171
	四条分署	13	12			1	242	19
	石切出張所	11	10			1	20,864	1,897
	額田出張所	6	4			1	1,205	201
	小計	35	28			5	23,166	662
中 署	本署	17	13			3	3,876	228
	北部分署	9	4			5	23,328	2,592
	中新開出張所	14	10			4	30,229	2,159
	若江出張所	14	12			2	6,347	453
	小計	54	39			12	63,780	1,181
西 署	本署	21	15			1	43,397	2,067
	長堂分署	18	14			4	9,171	510
	長瀬出張所	16	11			2	19,399	1,212
	楠根出張所	11	5			2	8,413	765
	足代出張所	24	11			3	579	24
	上小阪出張所	5	4			1	8,722	1,744
	大蓮出張所	14	10			1	4,885	349
	小計	109	70			10	94,566	868
合計		198	137			15	181,512	917

## (6) 地域別火災発生状況

(平成21年中)

区分 地域別	火災 件数	火災種別				建物焼損		林野 焼損	り災		死傷者	
		建物	車両	林野	その他	床面積 (m <sup>2</sup> )	表面積 (m <sup>2</sup> )	面積 (a)	世帯	人員	死者 (人)	負傷者 (人)
A 地域	18	15	2		1	296	84		14	37		4
B 地域	17	13			4	11	12		8	12		2
C 地域	26	17			9	379	60		10	39		2
D 地域	29	22	2		5	195	155		13	39	1	9
E 地域	16	10	1		5	44	246		8	27		1
F 地域	43	27	4		12	1,114	650		38	100		7
G 地域	49	33	6		10	692	231		50	85		10
計	198	137	15		46	2,731	1,438		141	339	1	35

区分 地域別	損害額 (千円)						出火原因 (件)				
	建物	林野	車両	その他	爆発	計	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ	火あそび	電灯・電 話等の配 線
A 地域	21,943		137			22,080	5	2	1	2	2
B 地域	1,075			11		1,086	7	2	4		1
C 地域	54,948		90	91		55,129	9	4	3	1	
D 地域	5,551		192	421		6,164	9	3	6	2	1
E 地域	6,713		40	1,997		8,750	2	6	2	1	
F 地域	54,009		1,095	12	40	55,156	22	1	5	1	3
G 地域	32,909		205	33		33,147	23	8	5	1	
計	177,148		1,759	2,565	40	181,512	77	26	26	8	7

《注》 地域は、東大阪市総合計画地域別計画に基づいている。

# 火災・その他の出動状況

(平成21年中)

出動別		署別		合計	東署	中署	西署
		件数	出動人員				
火災	件数	198	35	54	109		
	出動隊数	1,113	215	344	554		
	出動人員	4,030	771	1,226	2,033		
救助	件数	358	70	90	198		
	出動隊数	991	194	279	518		
	出動人員	3,548	702	978	1,868		
警戒・その他 (合計)	件数	703	173	227	303		
	出動隊数	1,643	409	481	753		
	出動人員	5,942	1,476	1,701	2,765		
警戒	危険排除	件数	100	26	25	49	
		出動隊数	267	67	51	149	
		出動人員	990	243	189	558	
その他	救急支援	件数	234	72	77	85	
		出動隊数	487	156	159	172	
		出動人員	1,672	542	550	580	
その他	応援	件数	2	1		1	
		出動隊数	7	3		4	
		出動人員	27	11		16	
その他	誤報	件数	18	4	5	9	
		出動隊数	93	22	24	47	
		出動人員	344	79	87	178	
その他	虚報	件数	14		7	7	
		出動隊数	37		13	24	
		出動人員	134		47	87	
その他	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	55	4	7	44	
		出動隊数	60	4	7	49	
		出動人員	236	15	25	196	
その他	その他	件数	280	66	106	108	
		出動隊数	692	157	227	308	
		出動人員	2,539	586	803	1,150	
風水害	件数	7	2	3	2		
	出動隊数	11	2	6	3		
	出動人員	41	9	22	10		
合計	件数	1,266	280	374	612		
	出動隊数	3,758	820	1,110	1,828		
	出動人員	13,561	2,958	3,927	6,676		

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

---

---

# 通信指令

---

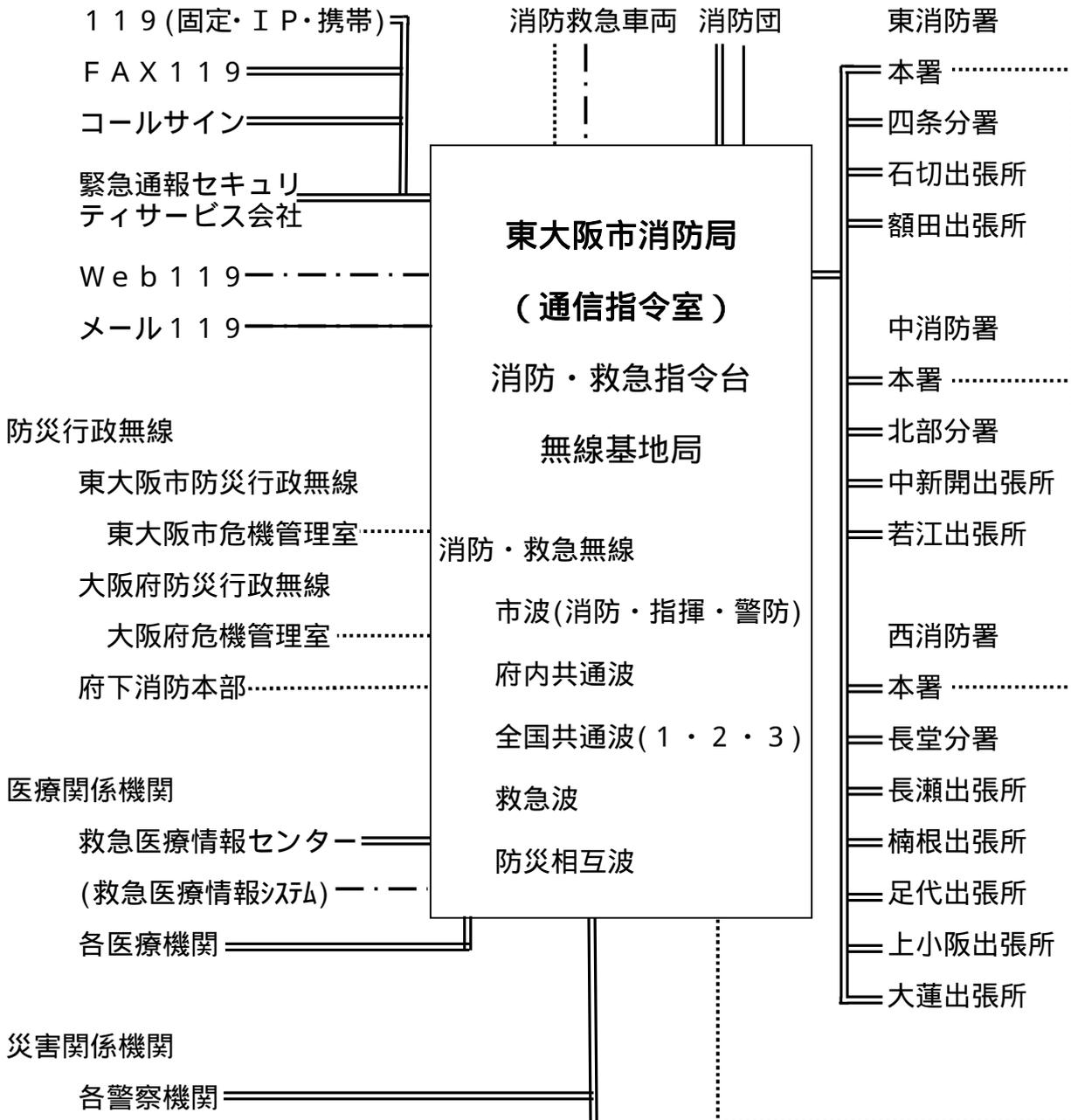
---

# 消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用によって、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

## (1) 消防通信系統図

### 緊急通報



### 凡例

- ==== 有線回線
- ..... 無線回線
- . - . データ回線
- メール回線

## (2) 通信施設の状況

(平成21年12月31日現在)

区分 署所		有線					無線				
		指令電話回線数	119番		消防電話		web119	基地局	固定局	移動局	
			回線数	予備回線数	直通電話	交換機				回線数	車載
<b>合計</b>		<b>15</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>88</b>	<b>65</b>
消防局			12	1			2	1	1	25	7
東消防署	本署	1				1		1		13	9
	四条分署	1				1				2	3
	石切出張所	1				1				2	1
	額田出張所	1				1				1	1
中消防署	本署	1				1		1		12	10
	北部分署	1				1				3	4
	中新開出張所	1				1				2	1
	若江出張所	1				1				2	1
西消防署	本署	1				1		1		13	13
	長堂分署	1				1				3	4
	長瀬出張所	1				1				2	1
	楠根出張所	1				1				2	2
	足代出張所	1				1				2	2
	上小阪出張所	1				1				1	2
	大蓮出張所	1				1				3	4
他の機関	大阪府警察本部				1						
	布施警察署				1						
	河内警察署				1						
	枚岡警察署				1						
	大阪ガス(株)				1						
	関西電力(株)				1						
	大阪ガスSS				1						
	阪神高速道路				1						
	近畿高速道路				5						
	第二阪奈有料道路				1			2			
	新石切駅				1						
石切駅				1							

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。

(3) (119番)月別受信状況

(平成21年中)

種別 月別	合計	火災	救急	病院紹介	問合せ	消防相談	通報訓練	テスト	いすら	まち	その他	1日平均
1月	4,652	17	2,061	1,410	218	104	25	32	306	159	320	150
2月	3,661	29	1,767	951	148	55	43	48	223	120	277	131
3月	4,162	77	1,969	911	173	60	56	28	333	207	348	134
4月	3,666	27	1,843	773	164	57	19	43	232	166	342	122
5月	4,101	19	1,722	1,182	292	29	40	31	281	177	328	132
6月	3,867	44	1,817	833	302	49	35	15	263	132	377	129
7月	4,035	22	1,982	932	243	44	33	40	248	127	364	130
8月	4,326	20	1,953	1,078	288	73	26	22	315	175	376	140
9月	4,292	35	1,799	1,409	305	51	37	15	218	133	290	143
10月	4,856	30	2,020	1,627	314	57	46	28	236	133	365	157
11月	4,615	18	2,004	1,420	318	47	80	38	204	105	381	154
12月	4,698	23	2,187	1,287	313	39	54	15	266	139	375	152
合計	50,931	361	23,124	13,813	3,078	665	494	355	3,125	1,773	4,143	140

(4) 病院紹介状況

(平成21年中)

紹介別 区分	紹介種別																	診療機関別紹介							
	内科	循環器科	呼吸器科	小児科	新生児科	外科	整形外科	脳神経外科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻咽喉科	眼科	神経科	精神科	その他	合計	救急医療機関	その他の医療機関	その他の場所
合計	2,920	59	16	4,770	2	1,409	1,839	947	4		1	49	39	140	106	47	609	510	7	53	368	13,895	12,190	1,564	141
管内	2,790	58	13	4,108		1,331	1,479	843	4			7	5	27	27	18	131	81	1	14	114	11,051	10,562	443	46
管外	130	1	3	662	2	78	360	104			1	42	34	113	79	29	478	429	6	39	254	2,844	1,628	1,121	95

---

---

救 急

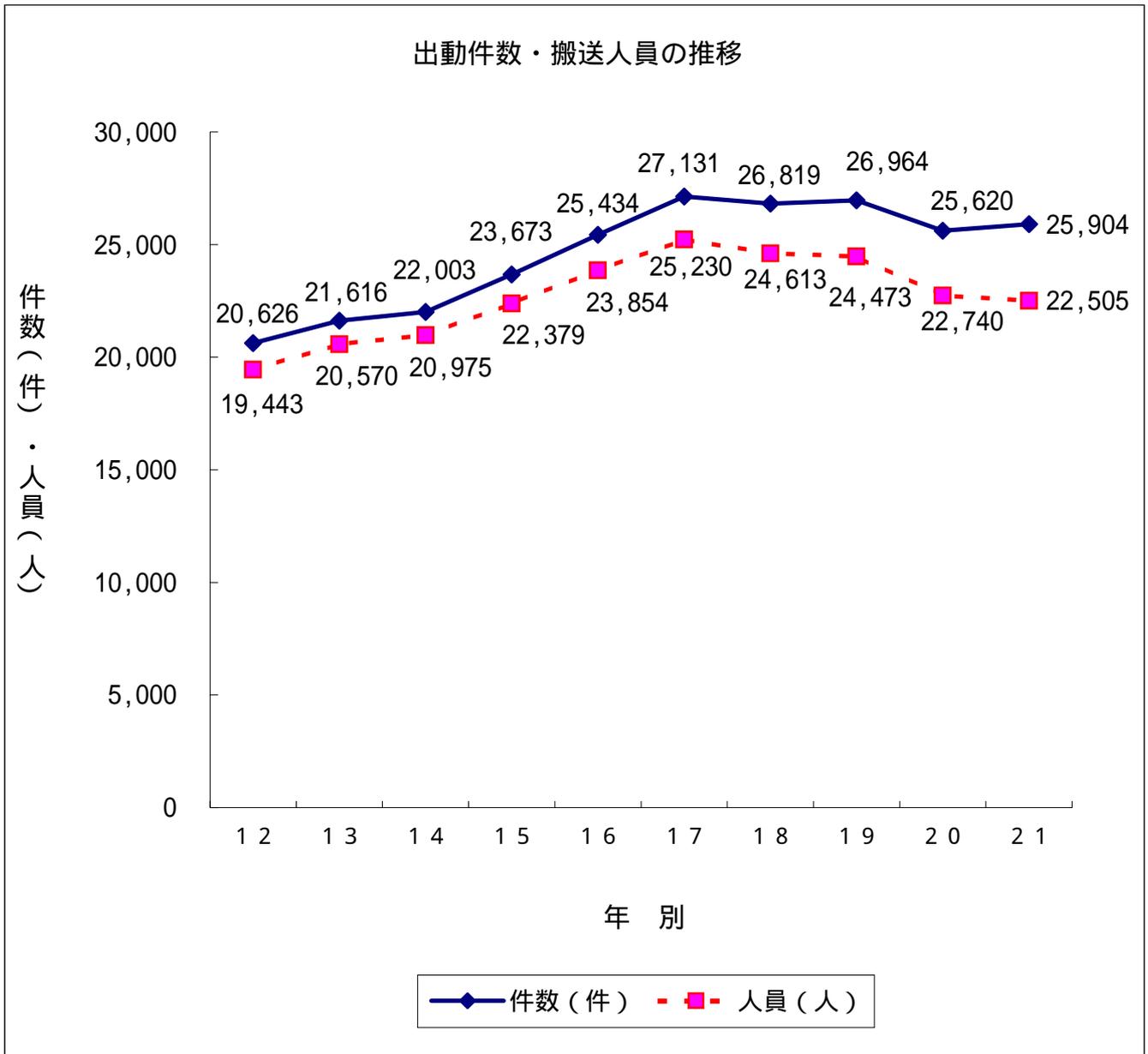
---

---

## 救急の概況

平成21年中における救急出動件数は25,904件、搬送人員は22,505人でした。  
平成20年に比べて、救急出動件数が284件増加しています。また、搬送人員については235人減少しました。

救急出動件数は、増加しましたが、搬送人員は、4年連続の減少です。



(1) 過去10年間の救急活動状況

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 送 人 員
1 2	20,626	19,443	7	518,164	2,947	53	3.8
1 3	21,616	20,570	7	517,794	3,088	56	4.0
1 4	22,003	20,975	7	516,780	3,143	57	4.1
1 5	23,673	22,379	7	516,181	3,382	61	4.3
1 6	25,434	23,854	8	515,651	3,633	65	4.6
1 7	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
1 8	26,819	24,613	8	509,332	3,352	67	4.8
1 9	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
2 0	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
2 1	25,904	22,505	8	504,987	3,238	62	4.5

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在のものである。  
 2 平成16年12月23日から楠根救急隊の運用を開始した。  
 3 平成16年中の1隊平均出動件数は、7隊で算出している。

(2) 隊別救急出動件数

(平成21年中)

区分 隊 別	出 動 件 数	1 日 当 た り の 平 均 出 動 件 数	全 出 動 件 数 に 対 す る 割 合 ( 構 成 比 % )	平 均 を 1 と し た 時 の 指 数
東 救 急 隊	3,348	9.2	12.9	1.03
四 条 救 急 隊	2,769	7.6	10.7	0.86
中 救 急 隊	3,953	10.8	15.3	1.22
北 部 救 急 隊	2,709	7.4	10.5	0.84
西 救 急 隊	3,843	10.5	14.8	1.19
大 蓮 救 急 隊	3,156	8.6	12.2	0.97
長 堂 救 急 隊	3,442	9.4	13.3	1.06
楠 根 救 急 隊	2,684	7.4	10.4	0.83
合 計	25,904	71.0		

《注》 中救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

## (3) 時間別救急出動状況

(平成21年中)

時間別	総数	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,523	1,078	115	171	159
2 ~ 4	1,120	826	65	120	109
4 ~ 6	1,039	804	66	98	71
6 ~ 8	1,641	1,175	204	167	95
8 ~ 10	2,668	1,698	425	324	221
10 ~ 12	2,742	1,654	364	360	364
12 ~ 14	2,536	1,467	301	350	418
14 ~ 16	2,577	1,486	415	382	294
16 ~ 18	2,767	1,596	455	383	333
18 ~ 20	2,661	1,639	401	373	248
20 ~ 22	2,460	1,657	244	361	198
22 ~ 24	2,170	1,481	181	309	199
合計	25,904	16,561	3,236	3,398	2,709

## (4) 署所別出動事案発生状況

(平成21年中)

署所別		事故種別		火災	交通事故	一般負傷	急病	その他
		総数						
東消防署	本署	1,259		5	126	192	791	145
	四条分署	1,864		11	188	270	1,245	150
	石切出張所	1,111		13	173	142	693	90
	額田出張所	974		4	120	150	627	73
中消防署	本署	2,840		8	376	345	1,757	354
	北部分署	1,823		11	267	219	1,130	196
	中新開出張所	981		8	204	103	580	86
	若江出張所	2,111		16	294	248	1,439	114
西消防署	本署	3,552		12	453	451	2,235	401
	長堂分署	2,112		17	284	291	1,345	175
	長瀬出張所	1,124		13	92	149	660	210
	楠根出張所	1,262		9	186	135	810	122
	足代出張所	1,878		10	183	291	1,188	206
	上小阪出張所	1,545		9	143	217	1,022	154
	大蓮出張所	1,444		8	127	193	1,037	79
管外		24			20	2	2	
合計		25,904		154	3,236	3,398	16,561	2,555

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成21年中)

所要時間 種別	合計	覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	22,505	21	3,177	9,835	8,680	733	59
急病	14,335	9	1,720	6,364	5,756	450	36
交通事故	3,068	9	713	1,417	867	55	7
一般負傷	3,014		399	1,208	1,273	126	8
その他	2,088	3	345	846	784	102	8
平均所要時間	30分34秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成21年中)

年齢区分	傷病程度	死	重	中	軽	そ	計
		亡	症	等 症	症	の 他	
新生児				11	10		21
乳幼児		2	5	116	1,366		1,489
少年		2	9	140	989		1,140
成人		66	122	2,311	7,157		9,656
高齢者		214	227	4,797	4,961		10,199
合計		284	363	7,375	14,483		22,505

## (7) 応急処置別実施状況

(平成21年中)

処置内容等		事故種別				計										
		急	病	交通事故	一般負傷		その他									
応	対	急	象	処	置											
		14,170		2,999	2,903	2,053	22,125									
急 処 置 件 数	止	血	69	89	201	97	456									
	固	定	33	509	240	161	943									
	人	工	呼	吸	62	4	8	21	95							
	心	マ	ッ	サ	ー	ジ										
	心	肺	蘇	生	329	10	48	47	434							
		自	動	心	マ	ッ	サ	ー	ジ							
	酸	素	吸	入	2,890	100	153	479	3,622							
	気	道	確	保	505	25	63	80	673							
		経	鼻	エ	ア	ウ	エ	イ	49	4	7	60				
		喉	頭	鏡	、	鉗	子	12		5	3	20				
		ラ	リ	ン	ゲ	ア	ル	マ	ス	ク	等	125	2	10	16	153
		気	管	挿	管	104		17	5	126						
	保		温	1,824	93	182	273	2,372								
	被		覆	75	773	905	312	2,065								
	在	宅	療	法	80		3	1	84							
	シ	ョ	ッ	ク	パ	ン	ツ									
	除		細	動	32			1	33							
	静	脈	路	確	保	107	1	9	9	126						
	薬	剤	投	与	42		5	2	49							
	そ	の	他	の	処	置	1,846	146	185	161	2,338					
血	圧	測	定	13,190	2,882	2,557	1,903	20,532								
聴		診	器	3,555	464	421	391	4,831								
血	中	酸	素	飽	和	度	13,807	2,963	2,771	1,986	21,527					
心		電	図	3,541	116	179	377	4,213								
合		計	41,987	8,175	7,930	6,301	64,393									

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成21年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	205	3,983	35,833
上記以外の講習 (救急教室)	40	1,025	
計	245	5,008	35,833

(平成21年12月31日現在)

講習種別	認定者数(累計)
応急手当指導員講習	511
応急手当普及員講習	513
計	1,024

---

---

救

---

---

助

# 救助の概況

平成21年中の救助隊が出動した件数は390件で、189人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は74件、救出人員は48人の増加となっています。

署別の出動件数は、東消防署76件(20%)、中消防署99件(25%)、西消防署215件(55%)となっており、前年と比較すると、東消防署では3件増加、中消防署では24件増加、西消防署では47件の増加となっています。

事故種別では、その他の事故239件、建物等による事故57件、交通事故43件、火災32件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

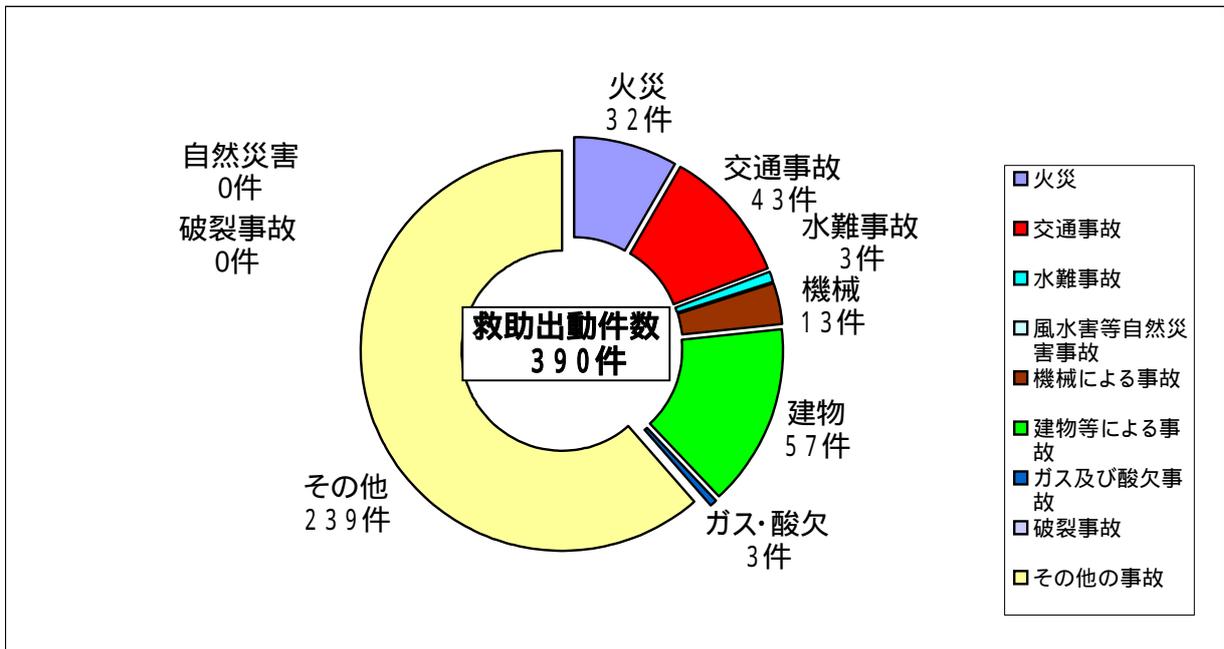
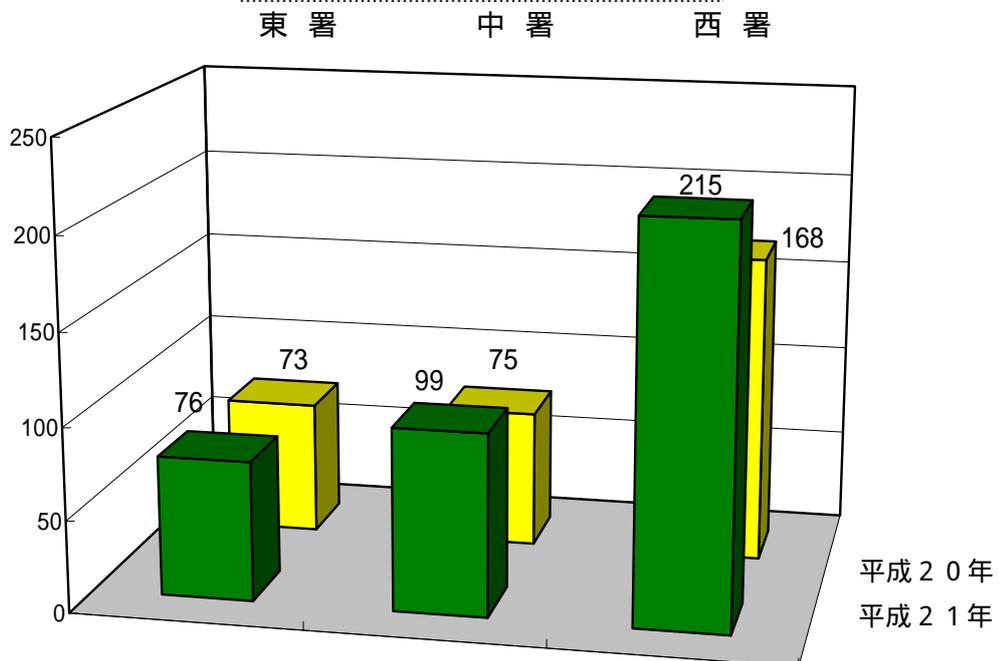


図2 署所別救助出動状況



(1) 救助活動状況

状況区分		年別	平成21年	平成20年	増減( )
出動件数			390	316	74
署別	東署		76	73	3
	中署		99	75	24
	西署		215	168	47
事故種別	火災		32 ( 4 )	60 ( 6 )	28 ( 2 )
	交通事故		43 ( 26 )	44 ( 20 )	1 ( 6 )
	水難事故		3 ( 3 )	8 ( 4 )	5 ( 1 )
	風水害等自然災害事故				
	機械による事故		13 ( 9 )	9 ( 11 )	4 ( 2 )
	建物等による事故		57 ( 41 )	60 ( 47 )	3 ( 6 )
	ガス及び酸欠事故		3 ( 1 )	4 ( 1 )	1
	破裂事故				
	その他の事故		239 ( 105 )	131 ( 52 )	108 ( 53 )
活動件数			243	192	51
救出人員			189	141	48
出動人員			5,252	4,405	847
活動人員			1,634	1,248	386
出動車両			1,389	1,151	238
活動車両			443	342	101

《注》1 ( )内は、救出人員を示す。

2 火災の場合の出動件数とは救助隊が出動した件数を示し、活動件数とは出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

## (2) 署別救助出動件数及び救出人員

(平成21年中)

事故種別		火災	交通事故	通水事故	難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆事	発故	その他事故	計
署別													
東署	出動	6	10	1			1	4				54	76
	救出		6	1			1	4				28	40
中署	出動	9	17	1			8	12				52	99
	救出	1	13	1			4	8				25	52
西署	出動	17	16	1			4	41	3			133	215
	救出	3	7	1			4	29	1			52	97
合計	出動	32	43	3			13	57	3			239	390
	救出	4	26	3			9	41	1			105	189

## (3) 事故種別救出人員の年別状況

事故種別	火災	交通事故	通水事故	難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆事	発故	その他事故	計
年別												
17年	6	20	6			3	62				16	113
18年	2	14	6			7	54				25	108
19年	13	12	7			10	74				39	155
20年	6	20	4			11	47	1			52	141
21年	4	26	3			9	41	1			105	189

(4) 救助活動を行った人員及び車両

(平成21年中)

活動区分	事故種別										合計
	火災	交通事故	水事	難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	
救助隊員	149	152		11		44	66	17		185	624
消防隊員	39	70		19		19	123	4		432	706
救急隊員	6	60		3		9	70			156	304
計	194	282		33		72	259	21		773	1,634
救助工作車	31	21		3		10	13	4		29	111
ポンプ車 (水槽付ポンプ車を含む)	15	31		3		6	29	1		114	199
はしご車 屈折はしご車										1	1
化学車	3	1		1			6			12	23
指揮車		3		2						1	6
救急車	2	20		1		3	23			52	101
その他	1									1	2
計	52	76		10		19	71	5		210	443

(5) 国際救助隊員登録状況

(平成22年4月1日現在)

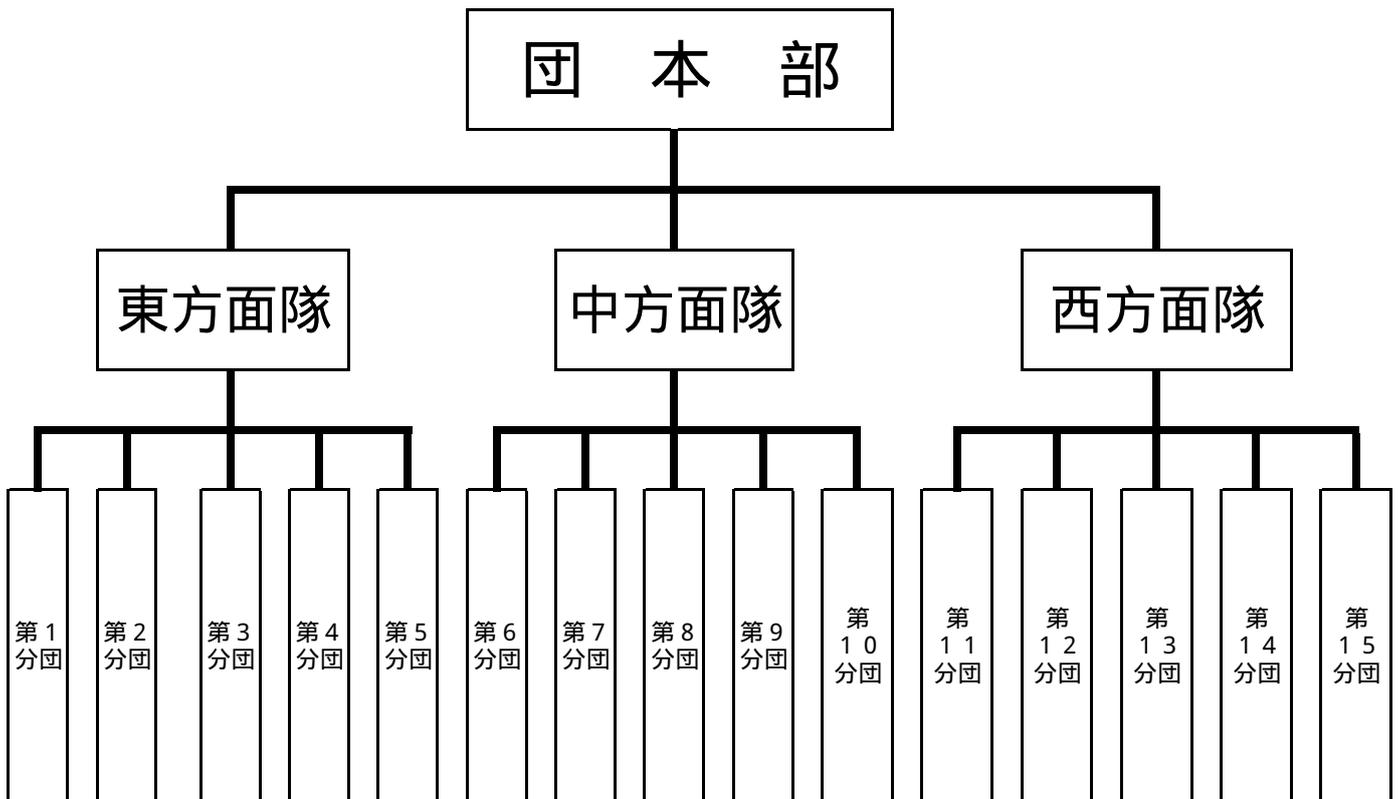
階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
隊員数		4	2			6

消 防 団

# 消防団

## (1) 組織

### 東大阪市消防団の組織



## (2) 階級別人員

(平成22年4月1日現在)

区分 \ 階級別	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	30	15	45	65	391
実員	518	1	3	27	15	45	45	382

### (3) 団員の勤続年数状況

(平成22年4月1日現在)

年数 \ 階級	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	518	1	3	27	15	45	45	382
平均	10年0月	36年0月	29年0月	22年6月	19年9月	16年1月	12年7月	7年6月
1年未満	27							27
1年～2年	59							59
2年～3年	7							7
3年～4年	44							44
4年～5年	16						1	15
5年～6年	43					1	2	40
6年～7年	15					1	2	12
7年～8年	43					4	1	38
8年～9年	8							8
9年～10年	42				1	5	9	27
10年～11年	13					2	4	7
11年～12年	28			2	1	2	4	19
12年～13年	3							3
13年～14年	28				2	6	9	11
14年～15年	5					1		4
15年～16年	18			3	1	2	2	10
16年～17年	10			1		2	1	6
17年～18年	15				2	4	1	8
18年～19年	7					1	3	3
19年～20年	10		1	3	2			4
20年～21年	2						1	1
21年～22年	11			3			2	6
22年～23年	6			1		4		1
23年～24年	12			3	2	2	1	4
24年～25年	4			1				3
25年～26年	9			2	1	1	1	4
26年～27年	6			2	1	1		2
27年～28年	8			1		2	1	4
28年～29年	1					1		
29年～30年	4					1		3
30年以上	14	1	2	5	2	2		2

#### (4) 団員の年齢構成

(平成22年4月1日現在)

年齢 \ 階級	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	518	1	3	27	15	45	45	382
平均年齢	40年3月	62年5月	58年5月	50年4月	49年8月	45年3月	42年5月	38年2月
20歳未満								
20歳～21歳								
21歳～22歳								
22歳～23歳	3							3
23歳～24歳	6							6
24歳～25歳	2							2
25歳～26歳	3							3
26歳～27歳	10					1	1	8
27歳～28歳	9							9
28歳～29歳	9							9
29歳～30歳	8							8
30歳～31歳	8							8
31歳～32歳	3							3
32歳～33歳	20						1	19
33歳～34歳	18					1		17
34歳～35歳	18							18
35歳～36歳	27						1	26
36歳～37歳	32					2	2	28
37歳～38歳	36				1	1	7	27
38歳～39歳	32					1	3	28
39歳～40歳	30				1	2	1	26
40歳～41歳	22					1	3	18
41歳～42歳	28					5	6	17
42歳～43歳	30			2		3	3	22
43歳～44歳	19			1	1	3	2	12
44歳～45歳	18			2		6	2	8
45歳～46歳	22			4	3	1	2	12
46歳～47歳	12					2		10
47歳～48歳	11			2		2	3	4
48歳～49歳	8			2	2	1		3
49歳～50歳	11			3		1	4	3
50歳～51歳	9		1		2	1	1	4
51歳～52歳	10			2	2	1		5
52歳～53歳	7			2		2		3
53歳～54歳	4					2	1	1
54歳～55歳	6			2		1		3
55歳～60歳	19		1	2	2	5	2	7
60歳以上	8	1	1	3	1			2

(5) 報 酬

(平成22年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成21年中)

種別	件数等	
	件	数人
火 災	169	1,487
救 助	1	2
風水害等の災害		
演習・訓練等	633	6,385
特 別 警 戒	239	2,421
教 養 訓 練	537	5,481

(7) 出動手当

(平成22年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

## (8) 分団別体制及び装備状況

(平成22年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	27	15	45	427	518	31	40
団 本 部	1	3	8			13	25		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	37	42	3	4
第 2 分 団			1	1	3	37	42	3	6
第 3 分 団			1	1	3	36	41	3	5
第 4 分 団			1	1	3	26	31	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			1				1		
第 6 分 団			1	1	3	33	38	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	33	38	3	3
第 9 分 団			1	1	3	29	34	3	3
第 10 分 団			1	1	3	25	30	2	2
西 方 面 隊									
第 11 分 団			1	1	3	20	25	1	1
第 12 分 団			1	1	3	19	24	1	1
第 13 分 団			1	1	3	17	22	1	1
第 14 分 団			1	1	3	16	21	1	1
第 15 分 団			1	1	3	23	28	1	1

平 成 2 1 年 版  
消 防 年 報

監 修 : 東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課  
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号  
TEL 072 - 966 - 9660 (総務部総務課)